

証券コード 2389
発信日：2025年3月5日
電子提供措置の開始日：2025年3月4日

株 主 各 位

東京都千代田区四番町6番
株式会社デジタルホールディングス
代表取締役社長 野内 敦

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに「第31回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

二次元コード



当社ウェブサイト

https://www.digital-holdings.co.jp/ir/stocks_meeting/

また、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）に「デジタルホールディングス」又はコードに当社証券コード「2389」を入力・検索し、「基本情報」、「総覧書類／PR情報」を選択の上、「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいますようお願い申し上げます。

二次元コード



東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

当日ご出席願えない株主様におかれましては、書面又はインターネットによって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご参照の上、2025年3月27日（木曜日）午後6時までに行使いただきますようお願い申し上げます。なお、当社では、本株主総会のライブ配信はいたしませんので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル
当社5階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

報告事項

1. 第31期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第31期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(1) 書面による議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示いただき、2025年3月27日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

※議案に対して賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載の当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.net-vote.com/>) にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2025年3月27日（木曜日）午後6時までに議案に対する賛否をご入力ください。スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です（詳細は、次々頁をご参照ください。）。

(3) 議決権の重複行使の取り扱い

- ① 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

【お知らせ】

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参ください。
- 代理人の方が議決権を行使される場合、当社定款の定めにより、代理人は議決権を有する他の株主様1名のみとさせていただきます。代理人がご出席の際には、議決権行使書用紙と共に代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出ください。
- 当社は、招集ご通知及び株主総会参考書類の英訳版を当社ウェブサイト（<https://digital-holdings.co.jp/en/>）に掲載しております。
- 電子提供措置事項に修正すべき事項が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項並びに修正後の事項を掲載いたします。
- 一部役員につきましては、遠隔地からの通信を用いた参加とさせていただく場合がございます。
- 当日ご出席いただいた株主様へのお土産はございません。

【コメントの受付について】

株主様とのコミュニケーション向上のため、本株主総会に関するご質問（会社法第314条に基づく、ご出席株主様による質問権の行使としてのご質問とは異なるため、以下「コメント」といいます。）を以下の方法により受け付けております。受け付けたコメントにつきましては、株主総会における正式なご発言とはなりませんが、本株主総会当日にご紹介・ご回答させていただくことがございます。ご了承のほど、お願い申し上げます。

受付方法：https://digital-holdings.co.jp/contact_ir にコメントを記載して、2025年3月21日（金曜日）午後6時までに送信をお願いいたします。

【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトにてご利用いただくことが可能です。

1. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスについて

〔議決権行使ウェブサイトアドレス〕 <https://www.net-vote.com/>

議決権の行使期限は、2025年3月27日（木曜日）午後6時までとなっておりますので、お早めに行使をお願いいたします。

2. インターネットによる議決権行使方法について

〔パソコンをご利用の方〕

上記の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご入力の上、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。

〔スマートフォンをご利用の方〕

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載の「スマートフォン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「ログインID」及び「パスワード」を入力することなく議決権行使いただくことができます。

なお、一度議決権行使された後で行使内容を変更される場合は、上記の議決権行使ウェブサイトにアクセスしていただき、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「パスワード」をご入力の上、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。（QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

3. ご留意事項

- (1) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際に発生する費用は、株主様のご負担となります。
- (2) 株主様のインターネット利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。
- (3) 議決権行使ウェブサイトは、フィーチャーフォン等一部携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことが可能です。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせにつきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株式会社アイ・アールジャパン 証券代行業務部

【専用ダイヤル】0120-975-960

【受付時間】午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、以下のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
1	鉢嶺登 (1967年6月22日生)	1991年4月 森ビル㈱入社 1994年3月 (有)デカレッグス（現在の当社）設立 同社 代表取締役社長 2017年3月 ソウルドアウト㈱ 取締役 2020年3月 当社 代表取締役会長（現任） 2024年12月 (株)フィックスターズ 社外取締役（現任）	4,522,400株
【選任理由】			
		鉢嶺登氏は、長年にわたり優れたリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値向上を牽引してまいりました。引き続き当社グループの持続的成長を実現するための事業基盤構築と、中長期的な企業価値向上のために適切な人材であることから、選任しております。	
2	野内敦 (1967年12月21日生)	1991年4月 森ビル㈱入社 1996年10月 ㈱オプト（現在の当社）入社 1999年3月 同社 取締役 2015年2月 ㈱オプトベンチャーズ（現Bonds Investment Group㈱） 代表取締役（現任） 2017年3月 当社 取締役副社長グループCOO 2020年3月 当社 代表取締役社長グループCEO（現任）	1,285,800株
【選任理由】			
		野内敦氏は、当社グループ業務全般に精通し、強力なリーダーシップと決断力・実行力により、当社グループの企業価値向上を牽引してまいりました。引き続き当社グループの持続的成長を実現するための事業基盤構築と、中長期的な企業価値向上のために適切な人材であることから、選任しております。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式数
3	金澤大輔 (1980年9月4日生)	2005年9月 株オプト（現在の当社）入社 2008年1月 同社 営業部部長 2013年4月 同社 執行役員 2015年4月 株オプト 代表取締役社長CEO 2017年4月 当社 上席執行役員 2019年4月 当社 グループ執行役員 2021年3月 当社 取締役（現任） 2024年3月 株オプト 代表取締役社長CEO（現任）	37,400株
【選任理由】			
		金澤大輔氏は、2005年の入社以来、一貫してマーケティング領域に携わり、株オプトの代表取締役、当社グループ執行役員としての活躍をはじめ、強力なリーダーシップと決断力・実行力によって、長年にわたり当社グループの主要領域の業務執行を牽引してまいりました。引き続き当社グループの更なる成長のために適切な人材であることから、選任しております。	
4	水谷智之 (1964年8月16日生)	1988年4月 株リクルート（現株リクルートホールディングス）入社 1997年4月 『テックビーイング』 編集長 2001年4月 『リクルートナビキャリア（現「リクナビNEXT」）』 編集長 2002年4月 『ビーイング（関東版）』 編集長 2004年4月 同社 執行役員（HRディビジョン担当） 2006年4月 株リクルートHRマーケティング（現株リクルート）代表取締役 2007年4月 株リクルート（現株リクルートホールディングス）取締役 執行役員（人事・総務・コーポレートコミュニケーション担当） 2011年4月 株リクルートエージェント（現株リクルート）代表取締役社長 2012年10月 株リクルートキャリア（現株リクルート）初代代表取締役社長 2015年4月 株リクルートホールディングス 顧問 2016年4月 一般社団法人日本人材紹介業協会 顧問（現任） 2017年3月 当社 社外取締役（現任） 2018年4月 島根県隠岐郡海士町 特別経営補佐官（現任）	10,000株
【選任理由及び期待される役割の概要】			
		水谷智之氏は、株リクルート（現株リクルートホールディングス）にて主に人材ビジネス領域に携わり、同社人事担当取締役執行役員、株リクルートキャリア（現株リクルート）の初代代表取締役社長を経る等の企業経営者としての活躍をはじめ、社外では社会起業家育成に携わる等人材と社会貢献をテーマに幅広く活動し豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場から経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための意見・提言等が期待できることから、選任しております。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
5	やなぎ さわ こう じ 柳澤孝旨 (1971年5月19日生)	<p>1995年4月 (株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）入行 1999年5月 (株)NTTデータ経営研究所入社 2005年5月 みずほ証券㈱入社 2006年2月 (株)スタートトウディ（現(株)Z20） 常勤監査役 2008年6月 同社 取締役経営管理本部長 2009年4月 同社 取締役CFO 2015年12月 (株)コロプラ 社外取締役（現任） 2017年4月 (株)スタートトウディ（現(株)Z20） 取締役副社長兼CFO（現任） 2020年3月 当社 社外取締役（現任）</p>	0株
【選任理由及び期待される役割の概要】			
柳澤孝旨氏は、成長企業におけるCFO経験をはじめ、経理、財務、IR、法務、コーポレート・ガバナンス等を中心に経営管理全般の幅広い見識を有しております、独立した客観的な立場から経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための意見・提言等が期待できることから、選任しております。			
6	おぎ の やす ひろ 荻野泰弘 (1973年9月29日生)	<p>2005年8月 (株)マクロミル入社 2008年1月 同社 執行役員（財務経理本部担当） 2008年6月 ジェイマジック(株)入社 2008年12月 同社 取締役CFO経営管理本部長 2009年12月 (株)ミクシィ（現(株)MIXI）入社 2011年11月 同社 経営推進本部長 2012年2月 同社 執行役員 2012年6月 同社 取締役 2017年5月 (株)スマートヘルス 代表取締役 2020年3月 当社 社外取締役（現任） 2020年4月 (株)オクト（現(株)アンドパッド） 取締役CFO（現任）</p>	0株
【選任理由及び期待される役割の概要】			
荻野泰弘氏は、成長企業におけるCFO経験をはじめ、事業開発、M&A等を中心に経営管理全般の豊富な見識を有しております、独立した客観的な立場から経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための意見・提言等が期待できることから、選任しております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
7	時岡 真理子 (1979年7月29日生)	2002年10月 日本オラクル㈱入社 2010年12月 Quipper Limited Co-founder & COO 2013年10月 East Meet East, Inc. Founder & CEO (現任) 2019年6月 アステリア㈱ 社外取締役 (現任) 2022年3月 当社 社外取締役 (現任)	0株

【選任理由及び期待される役割の概要】

時岡真理子氏は、米国に拠点を置くIT企業の創業者兼CEOであり、SaaS分野での起業経験やグローバル事業経営、ダイバーシティ経営等、豊富な経験と幅広い見識を有しております、独立した客観的な立場から経営の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための意見・提言等が期待できることから、選任しております。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はございません。
 2. 水谷智之氏、柳澤孝旨氏、荻野泰弘氏及び時岡真理子氏は、社外取締役候補者です。
 3. 水谷智之氏、柳澤孝旨氏、荻野泰弘氏及び時岡真理子氏は、現在当社の社外取締役ですが、水谷智之氏の在任期間は本株主総会終結の時をもって8年、柳澤孝旨氏及び荻野泰弘氏は5年、時岡真理子氏は3年となります。
 4. 水谷智之氏、柳澤孝旨氏、荻野泰弘氏及び時岡真理子氏が再任された場合、当社は会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ継続する予定です。
 5. 当社は、会社法第430条の第3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意による背信行為、犯罪行為若しくは詐欺行為又は故意による法令違反等の場合には、填補の対象としないこととしております。各候補者の取締役選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
 6. 水谷智之氏、柳澤孝旨氏、荻野泰弘氏及び時岡真理子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、再任が承認された場合は、引き続きそれぞれ独立役員とする予定です。
 7. 鈴嶺登氏の所有する当社株式数は、同氏の資産管理会社であるHIBC㈱による所有株式4,517,400株を含んでおります。
 8. 野内敦氏の所有する当社株式数は、同氏の資産管理会社である㈱タイム・アンド・スペースによる所有株式400,800株を含んでおります。

以上

事 業 報 告

(2024年1月1日から)
(2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社グループを取り巻く経営環境は、近年の資源価格の高騰等に伴う物価上昇の日本経済への影響や、中長期的な少子高齢化に伴う人口減少による国内市場への影響等が懸念される一方で、生成AI等の飛躍的な技術革新により、大量のデータとデジタル技術を活用した、従来の製品やサービス・ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きがより一層活発化しております。また、内閣府が提唱する、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会：「Society5.0」の実現が進んでいくと考えております。当社グループが提供していくデジタルシフト関連のプロダクト及びサービスに対する需要はさらに高まると予想しております。

当社グループは持続的な成長の実現に向け、以下に記載する施策に重点的に取り組み、売上の向上、収益性の改善、組織基盤の強化を確立し、企業価値を向上させていくよう努めてまいります。

具体的な施策内容は、以下のとおりです。

＜重点施策＞

① Marketing事業での売上高成長率の大幅改善

2024年4月にグループ連結子会社の統廃合を行いました。今後につきましては、業務改善およびAI活用等による顧客接点・向き合い時間を創出し、既存顧客の課題解決・事業成長に貢献するとともに、新規顧客の獲得にもより注力し当社グループの成長を推し進めてまいります。

② AX実現に向けたFinancial Services事業における最適な債権ポートフォリオの実現（AX：Advertising Transformation）

株式会社バンカブルが提供する広告費を対象とした分割・後払いサービスであるAD YELLや請求書カード払いサービスを中心に顧客アプローチを加速し、さらに取引社数を増加させてまいります。また、同時に1社当たりの利用額の適正化を図り、債権の小口分散化を早期に実現してまいります。

また、2024年10月22日付で開示しております「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」のとおり、上記重点施策を含めた今後の中期的な当社グループの業績拡大及び企業価値向上に対するコミットメントを目的として、当社及び当子会社の取締役及び従業員（上級執行役員、執行役員）に対し、有償にて新株予約権を発行しております。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は収益16,155百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上総利益10,015百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益984百万円（前連結会計年度比59.8%増）、EBIT1,609百万円（前連結会計年度比300.7%増）、EBITDA2,997百万円（前連結会計年度比49.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,341百万円（前連結会計年度比464.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「デジタルシフト事業」及び「広告事業」から、「Marketing事業」及び「Financial Services事業」に変更するとともに、「金融投資事業」を「Investment事業」にセグメント名称を変更しております。当期実績との比較可能性を担保するため、経営成績に関する説明内の前連結会計年度実績及び前連結会計年度比については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

<Marketing事業>

Marketing事業は、株式会社オプトが提供するデジタル広告支援を中心に、デジタルマーケティング支援及びDX開発等で構成されております。

Marketing事業の当連結会計年度における業績は、収益11,990百万円（前連結会計年度比3.3%減）、売上総利益8,311百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益2,194百万円（前連結会計年度比28.0%増）、EBIT2,179百万円（前連結会計年度比21.4%増）、EBITDA2,396百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

<Financial Services事業>

Financial Services事業は、株式会社バンカブルが提供する広告費等の分割・後払いサービス事業等で構成されております。

Financial Services事業の当連結会計年度における業績は、収益479百万円（前連結会計年度比28.0%増）、売上総利益390百万円（前連結会計年度比22.9%増）、営業損失356百万円（前連結会計年度は営業損失376百万円）、

EBIT△499百万円（前連結会計年度は△376百万円）、EBITDA△298百万円（前連結会計年度は△355百万円）となりました。

<Investment事業>

Investment事業は、株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG 1号投資事業有限責任組合、BIG 2号投資事業有限責任組合、BIG SX 1号投資事業有限責任組合及びOPT America, Inc.にて運用を行う投資事業で構成されております。

Investment事業の当連結会計年度における業績は、収益3,725百万円（前連結会計年度比5.6%増）、売上総利益1,336百万円（前連結会計年度比36.6%減）、営業利益1,186百万円（前連結会計年度比39.0%減）、EBIT1,962百万円（前連結会計年度比17.8%増）、EBITDA2,858百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。

当連結会計年度末時点での税引後IRRは、前連結会計年度末と変わらず、18.8%となりました。なお、IRR算定対象となる銘柄は、2013年度以降にInvestment事業で投資した銘柄を算定対象としており、以下にて算出方法の詳細を開示しております。また、AUM（Assets Under Management）は、前連結会計年度末比12.5%減の12,572百万円となりました。

（前提条件）

IRR（Internal Rate of Return）

IRR算定の前提条件

- ・計算対象銘柄：2013年から2024年12月末までにInvestment事業で投資した銘柄
- ・計算基準日：2024年12月末
- ・算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱い
 - 減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱い
 - 当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
 - 計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄

2024年12月末以前の回収額と2024年12月末時点の簿価を用いてIRRを算定

5) 上記以外の銘柄

売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定

- IRR計算時における法人税の取扱い：法人税を考慮

AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

（関連会社株式については帳簿価額としております）

- 投資額が少額な銘柄：取得価額
- 上場会社である銘柄：2024年12月末時点の市場価格
- 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

＜株式会社デジタルホールディングス管理コスト＞

当社管理部門の当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,037百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する」というパーカスのもと、デジタルシフトによる産業変革（IX）を起こし、成長志向企業の発展に直結する「独自の仕組み」を提供することで、新しい価値創造に挑戦し、持続的な社会の実現を目指しております。このような中、2020年に商号変更、2021年12月期から2023年12月期を「DSイノベーション2023」と題し、事業ポートフォリオの再整理を行い事業の変革に挑戦し、IX実現に向け、既存事業の持続的な成長に加え、中長期的な収益の拡大を進めております。

当社グループの持続的な成長とIX実現に向け、以下の①～④に記載した対処すべき課題に重点的に取り組み、事業成長の更なる強化及び組織基盤の強化により持続的な収益体質を確立し、企業価値を向上させ成長を続けていくよう努めてまいります。

①Marketing事業の成長力強化

昨今、当社グループの事業競争環境は一層激しさを増しております。当社グループは、長年磨き上げてきた広告支援に加え、広告支援で培った多様な顧客やパートナーとの基盤、マーケティングノウハウを活かし、DXソリューションを開発・提供し、既存顧客へ広告支援以外の領域も含めた継続的な取引を行っております。

今期においてはグループ連結子会社の統廃合を行い、営業連携の強化と同時に今まで以上に顧客との接点および顧客向き合いの時間を創出し、広告とDXの統合提案を更に加速させて参りました。

今後は、既存顧客の課題解決・事業成長に貢献するとともに、新規顧客の獲得にもより注力し当社グループの成長を推し進めて参ります。

②AX実現に向けたFinancial Services事業における取引社数増加と適切な債権ポートフォリオの実現

当社グループのパーカスの実現に向け、新領域への展開に取り組み、新たな収益モデルの構築に積極的に成長資金を投下してきました。これらの挑戦の結果、Marketing事業の強みを活用したFinancial Services事業を立ち上げ、急速に拡大しております。

今後は、債権の小口分散化を早期に推し進め、最適な債権ポートフォリオの状態を目指します。

③資本の最適配分

当社グループは、収益力、資本効率等の改善を図るため、投資効率を重視した意思決定を行い、恒常的にROE10%を達成することを重要項目としております。そのため、主要事業における収益性を改善する一方で、内部留保の水準等も考慮しながら、機動的かつ柔軟に自社株買い等の株主還元策についても検討する方針であります。

④人材基盤の構築

当社グループが持続的に企業価値を拡大していくためには、自立人材の育成と長期的に活躍できる仕組みを整備することが極めて重要な要素であると考えております。そのためには、従業員のスキル向上の研修や次世代経営人材育成プログラム等の体系的な人材開発プログラムを実施するとともに、柔軟な働き方制度を設計し、従業員一人ひとりが最大限能力を發揮し、多様なキャリア形成や自立できる環境を提供できるように努め、中長期にわたって活躍しやすい環境の整備や人事制度の構築に努めております。

(3) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 重要な企業再編等の状況

当社子会社である株式会社オプトは、2024年4月1日付で同社を存続会社、当社子会社である株式会社デジタルシフト、株式会社リティギ、株式会社コネクトム及び株式会社オプトインキュベートを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(6) 財産及び損益の状況

区分	第28期 (2021年12月期)	第29期 (2022年12月期)	第30期 (2023年12月期)	第31期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
収 益 (第28期までは売上高) (百万円)	98,515	16,924	16,264	16,155
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (百万円)	14,662	△439	378	1,734
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	10,231	5,719	237	1,341
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	473.28	299.29	13.61	76.85
総 資 産 (百万円)	69,728	55,963	50,283	48,217
純 資 産 (百万円)	40,930	36,245	33,892	33,066

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき、算定しております。
2. 「収益認識会計基準」等を第29期の期首から適用しており、第29期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況（2024年12月31日現在）

① 親会社の状況

特記すべき事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式オプト	100百万円	100.0%	Marketing事業
OPT America, Inc.	2,405百万円	100.0%	Investment事業

(注) 1. 当社の連結子会社は、上記の会社を含め8社です。
2. 当社には、会社法に規定される特定完全子会社はありません。

(8) 主要な事業内容（2024年12月31日現在）

当連結会計年度末において、当社グループは当社と連結子会社8社により構成されており、デジタル広告支援、デジタルマーケティング支援及びDX開発・販売等を行う「Marketing事業」、広告費の分割・後払いサービスを行う「Financial Services事業」並びにベンチャーキャピタル投資、ファンド運用及び投資先支援等を行う「Investment事業」を行っております。

事業区分	主な事業内容
Marketing事業	・デジタル広告支援 ・デジタルマーケティング支援 ・DX開発・販売 等
Financial Services事業	・広告費の分割・後払いサービス
Investment事業	・ベンチャーキャピタル投資 ・ファンド運用 ・投資先支援 等

(9) 主要な営業所 (2024年12月31日現在)

① 当社

営業所	所在地
本社	東京都千代田区

② 子会社

会社名	所在地
(株)オプト	東京都千代田区
OPT America, Inc.	米国カリフォルニア州

(10) 従業員の状況 (2024年12月31日現在)

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
Marketing事業	878名	
Financial Services事業	15名	-
Investment事業	2名	-
全社（共通）	75名	-
合計	970名	61名減

(注) 1. 従業員には、パート・派遣社員は含まれておりません。
 2. 従業員には、当社グループ外への出向者は含まれおりません。
 3. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末と「事業区分」が異なるため、「前連結会計年度末比増減」は記載しておりません。

(11) 主要な借入先 (2024年12月31日現在)

借入先	借入額
(株)三井住友銀行	3,000百万円
(株)三菱UFJ銀行	1,000百万円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（2024年12月31日現在）

① 発行可能株式総数	86,630,400株
② 発行済株式の総数	17,459,907株
③ 株主数	7,428名
④ 大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
H I B C (株)	4,517,400株	25.87%
日本マスター・トラスト信託銀行(株) (信託口)	1,300,700株	7.44%
海老根智仁	911,200株	5.21%
野内敦	885,000株	5.06%
(株)マイナビ	755,800株	4.32%
UBS AG SINGAPORE	707,000株	4.04%
内藤征吾	452,000株	2.58%
(株)タイム・アンド・スペース	400,800株	2.29%
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	314,200株	1.79%
平野秀和	277,400株	1.58%

(注) 1. 自己株式は保有しておりません。
 2. 小数点第3位以下は切り捨てしております。
 3. HIBC(株)は当社代表取締役会長である鉢嶺登氏が全株式を保有する資産管理会社です。
 4. 当社代表取締役会長である鉢嶺登氏は当社株式5,000株を保有しております。
 5. (株)タイム・アンド・スペースは当社代表取締役社長グループCEOである野内敦氏が全株式を保有する資産管理会社です。

⑤ その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

(2) 新株予約権等に関する事項 (2024年12月31日現在)

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他の新株予約権等の状況

イ. 2023年2月13日開催の取締役会決議による役員に対する有償新株予約権

新株予約権の数		2,200個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式	220,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個あたり 100円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 117,900円 (1株当たり 1,179円)	
権利行使期間		2023年3月1日から 2027年3月31日まで	
行使の条件		(注)	
役員の保有状況	取締役 (監査等委員を除く)	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 2,200個 目的となる株式数 220,000株 保有者数 2名
		社 外 取 締 役	新株予約権の数 -個 目的となる株式数 -株 保有者数 -名
		取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 -個 目的となる株式数 -株 保有者数 -名

(注) 行使条件は以下のとおりです。

(1) 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- ① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- ② 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していないなかったことが判明した場合
- ③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

④ その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

ロ. 2023年2月13日開催の取締役会決議による使用人に対する有償新株予約権

新株予約権の数	1,260個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 126,000株 (新株予約権1個につき100株)		
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり 100円		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 117,900円 (1株当たり 1,179円)		
権利行使期間	2023年3月1日から 2027年3月31日まで		
行使の条件	(注)		
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 目的となる株式数 保有対象者数	1,000個 100,000株 3名
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 目的となる株式数 保有対象者数	260個 26,000株 3名

(注) 行使条件は以下のとおりです。

(1) 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

② 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していないかったことが判明した場合

③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提となっていた事情に大きな変更が生じた場合

④ その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

(2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

ハ. 2024年10月22日開催の取締役会決議による役員に対する有償新株予約権

新株予約権の数	3,500個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 350,000株 (新株予約権 1 個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権 1 個あたり 100円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1 個当たり 101,600円 (1株当たり 1,016円)	
権利行使期間	2025年1月1日から 2028年3月31日まで	
行使の条件	(注)	
役員の保有状況	取締役 (監査等委員を除く)	新株予約権の数 3,500個 目的となる株式数 350,000株 保有者数 2名
		新株予約権の数 -個 目的となる株式数 -株 保有者数 -名
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 -個 目的となる株式数 -株 保有者数 -名

(注) 行使条件は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - ① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - ② 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していないかったことが判明した場合
 - ③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提となっていた事情に大きな変更が生じた場合
 - ④ その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

二. 2024年10月22日開催の取締役会決議による使用人に対する有償新株予約権

新株予約権の数	5,200個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 520,000株 (新株予約権1個につき100株)	
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり 100円	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 101,600円 (1株当たり 1,016円)	
権利行使期間	2025年1月1日から 2028年3月31日まで	
行使の条件	(注)	
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 2,600個 目的となる株式数 260,000株 保有対象者数 3名
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 2,600個 目的となる株式数 260,000株 保有対象者数 10名

(注) 行使条件は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - ① 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - ② 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していないことが判明した場合
 - ③ 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - ④ その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役に関する事項 (2024年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	鉢嶺登	㈱フィックスターズ 社外取締役
代表取締役社長グループCEO	野内敦	Bonds Investment Group(㈱) 代表取締役
取締役	金澤大輔	(㈱)オプト 代表取締役社長CEO
取締役	水谷智之	島根県隠岐郡海士町 特別経営補佐官
取締役	柳澤孝旨	(㈱)Z20 取締役副社長兼CFO (㈱)コロプラ 社外取締役
取締役	荻野泰弘	(㈱)アンドパッド 取締役CFO
取締役	時岡真理子	East Meet East, Inc. Founder & CEO アステリア(㈱) 社外取締役
取締役(監査等委員長・常勤)	岡部友紀	公認会計士 (㈱)オプト 監査役 (㈱)バンカブル 監査役 プレス工業(㈱) 社外取締役監査等委員
取締役(監査等委員)	鍵崎亮一	弁護士
取締役(監査等委員)	山内一英	(㈱)FPG 社外監査役 (㈱)バンカブル 監査役

(注) 1. 取締役水谷智之氏、柳澤孝旨氏、荻野泰弘氏及び時岡真理子氏、並びに取締役(監査等委員長・常勤)岡部友紀氏、取締役(監査等委員)鍵崎亮一氏及び山内一英氏は、社外取締役です。

2. 取締役(監査等委員長・常勤)岡部友紀氏は、公認会計士の資格及び複数の上場会社における監査役経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 取締役(監査等委員)鍵崎亮一氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

4. 取締役(監査等委員)山内一英氏は、金融機関での長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。

6. 当社は、取締役水谷智之氏、柳澤孝旨氏、荻野泰弘氏及び時岡真理子氏、並びに取締役(監査等委員長・常勤)岡部友紀氏、取締役(監査等委員)鍵崎亮一氏及び山内一英氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低限度額です。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役及び管理職従業員、並びに当社子会社の取締役、監査役及び管理職従業員です。保険料は、当社が全額負担しており、被保険者は負担しておりません。当該保険契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者の故意による背信行為、犯罪行為若しくは詐欺行為又は故意による法令違反等の場合には、填補の対象としないこととしております。

④ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の報酬項目は、基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。ただし、ガバナンス機能を担う非業務執行取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役については、基本報酬のみを支払うこと

としております。また、経営計画の実現に向けて優秀な経営陣の確保に資するものであること、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意識を高めるものであることを基本方針としております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

取締役の基本報酬は、代表権対価、決議・監督対価、業務執行対価にて構成された月例の固定報酬とし、求められる職責及び外部の報酬データベースサービス等を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、短期業績連動報酬（賞与）を導入しております。当該報酬は、年度毎の業績達成を促すことを目的とした報酬制度であり、当社グループ又は管掌する当社子会社の営業利益にKPIを定め、KPIを達成した場合に限って支給いたします。個人毎の支給額は、KPIの達成率に応じて算出された額を原資とし、個人評価等を勘案して決定します。なお、業績連動報酬における指標は適宜環境の変化に応じ、指名・報酬委員会での答申を踏まえ定期的に検討、見直しを行います。

また、2025年度以降、当社の企業価値向上の実現を達成することを目的とした、中長期業績連動報酬（株式報酬等）の導入を検討しております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、外部の報酬データベースサービス等を踏まえ、指名・報酬委員会において答申を行っております。その後、取締役会が指名・報酬委員会で答申された内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で、個々の取締役の報酬等の内容を決定しております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等は、社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会において審議し、取締役会で決議しております。監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により、全員の同意をもって決定しております。

四. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） (うち社外取締役)	148 (40)	148 (40)	— (—)	— (—)	7 (4)
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	27 (27)	27 (27)	— (—)	— (—)	5 (5)

(注) 1. 上表には、2024年3月28日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）2名（うち社外取締役2名）を含んでおります。

2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年3月25日開催の定時株主総会において年額200百万円以内と決議いたしております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は、5名です。

3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2020年3月27日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いたしております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、4名です。

4. 当事業年度において、社外取締役が当社子会社から受けた報酬等はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

当社での地位	氏名	他の法人等の 重要な兼職の状況	当社での主な活動状況等
取締役	水谷智之	島根県隠岐郡海士町 特別経営補佐官	当事業年度に開催された取締役会の出席率は95%であり、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。
取締役	柳澤孝旨	㈱ZOZO 取締役副社長兼CFO ㈱コロプラ 社外取締役	当事業年度に開催された取締役会の出席率は95%であり、成長企業におけるCFO経験をはじめ、経理、財務、IR、法務、コーポレート・ガバナンスを中心とする経営管理全般の幅広い知識を活かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。
取締役	荻野泰弘	㈱アンドパッド 取締役CFO	当事業年度に開催された取締役会の出席率は100%であり、成長企業におけるCFO経験をはじめ、事業開発、M&A等を中心とする経営管理全般の幅広い知識を活かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。

当社での地位	氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況	当社での主な活動状況等
取締役	時岡真理子	East Meet East, Inc. Founder & CEO アステリア㈱ 社外取締役	当事業年度に開催された取締役会の出席率は100%であり、米国に拠点を置くIT企業の創業者兼CEOとして、SaaS分野での起業経験やグローバル事業経営、ダイバーシティ経営等、豊富な経験と幅広い知識を活かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員長・常勤)	岡部友紀	公認会計士 ㈱オプト 監査役 ㈱バンカブル 監査役 プレス工業㈱ 社外取締役監査等委員	当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の出席率は100%であり、公認会計士としての経験をはじめ、複数の上場会社における監査役経験を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	鍵崎亮一	弁護士	当事業年度に開催された取締役会の出席率は95%、監査等委員会の出席率は100%であり、弁護士としての見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	山内一英	㈱F P G 社外監査役 ㈱バンカブル 監査役	2024年3月28日就任以降、当事業年度に開催された取締役会及び監査等委員会の出席率は100%であり、主に金融分野における国内外での豊富な経験と見識を活かし、議案審議等に必要な発言を適宜行い、適切な役割を果たしております。

(注) 1. 取締役水谷智之氏が兼務する島根県隠岐郡海士町と当社の関係には特記すべき事項はありません。
 2. 取締役柳澤孝旨氏が兼務する㈱Z2020及び㈱コロプラと当社の関係には特記すべき事項はありません。
 3. 取締役荻野泰弘氏が兼務する㈱アンドパッドと当社の関係には特記すべき事項はありません。
 4. 取締役時岡真理子氏が兼務するEast Meet East, Inc. 及びアステリア㈱と当社の関係には特記すべき事項はありません。
 5. 取締役(監査等委員長・常勤)岡部友紀氏が兼務する㈱オプト及び㈱バンカブルは、当社子会社です。また、兼務するプレス工業㈱と当社の関係には特記すべき事項はありません。
 6. 取締役(監査等委員)山内一英氏が兼務する㈱バンカブルは、当社子会社です。また、兼務する㈱F P Gと当社の関係には特記すべき事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 52百万円

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他

の財産上の利益の合計額 63百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループ統一コンプライアンス規程」に基づき、グループコンプライアンス責任者の指揮命令の下に、当社コンプライアンス担当部門が研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことで、当社及び当社子会社の取締役及び使用人のコンプライアンスの知識を高め、かつ尊重する意識の醸成を図っております。また、「グループ統一内部監査規程」に基づき、当社内部監査室が職務執行に関する定期監査を行うことで、職務執行が法令及び定款に適合していることを確認しております。

② 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び当社子会社の取締役は、重要な意思決定及び報告に係る情報に関する「グループ統一職務権限規程」、「グループ統一機密保持規程」、「グループ統一文書管理規程」等に基づき文書及び電磁的記録の作成、保存及び管理をしております。なお、当社子会社については、当社の監査等委員及び当社子会社の監査役が求めた場合、当該情報を閲覧可能な状態としております。

③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会において制定された「グループリスク管理基本方針」及び「グループ統一リスク管理規程」に基づきグループリスク統括者を中心とし、当社役職員で構成されたグループリスク管理委員会を運営しております。当該委員会において重要リスクを選定の上、年間対応計画の作成及びモニタリングを行い、当該モニタリングの結果を含め、適宜グループリスク管理の状況を取締役会へ報告しております。当社子会社においても、「グループ統一リスク管理規程」に基づき、その規模及び特性を踏まえ、損失の危険等の管理に係る体制を整備しております。

④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、「グループ統一財務経理規程」に則り事業計画を定め、会社として達成すべき業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするとともに、各部門に対しても、業績への責任を明確化し、業務効率の向上を図っております。また、経営上の重要な項目については「グループ統一職務権限規程」に則った審議及び決定を行うことで、業務の効率性を確保しております。

⑤ 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「グループ統一職務権限規程」に基づき、各子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、当社グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社取締役会に各子会社の代表取締役が出席し重要事項を報告することで、グループ間の情報共有・意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。

⑥ 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項

監査等委員会が職務遂行について補助すべき使用人を求めた場合、必要な人員を配置しております。

⑦ 前号使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助するべき使用人の人事異動に関しては、監査等委員会の意見を尊重しております。また、監査等委員会より監査業務に関する命令を受けた使用人は、その命令に反して、当社取締役（監査等委員である取締役を除く）の指揮命令を受けないものとしております。

⑧ 当社取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人が監査等委員長に報告するための体制

当社取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、若しくは発生するおそれがある場合又は取締役（監査等委員である取締役を除く）による違法若しくは不正な行為を発見した場合は、直ちに監査等委員長に報告することとしております。また、「グループ統一内部通報規程」に基づきグループ内部通報窓口を設置し、不正行為、法令違反等に関する報告を当社の常勤の監査等委員に対して直接又は間接的に行う環境を整備し、当社グループ全体の不正・法令違反防止に向けコンプライアンス強化に努めております。

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、常勤の監査等委員に対して報告を行った者及び内部通報を行った者に対し、当該報告又は通報を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底しております。

⑩ 当社の監査等委員の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続
その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の遂行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかにこれに応じるものとしております。

⑪ その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査制度についての理解を深め、社内環境を整備して監査制度がより効率的に機能するように図っております。また、代表取締役は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役会の開催前に監査等委員に対し開催日程や内容等を通知し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

⑬ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「グループコンプライアンス基本方針」に基づき、反社会的勢力（犯罪対策閣僚会議により制定された『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』において定義される「反社会的勢力」をいいます）との関係を遮断するにあたって必要な事項を「グループ統一反社会的勢力への対応に関する規程」に定め、当該規程において、反社会的勢力との関係を一切遮断することを定め、反社会的勢力による不当要求等に対しては、組織的に対応することとしております。また、「グループ統一反社会的勢力対応マニュアル」においてより具体的な対応要領を定め、当社及び当社子会社の取締役及び使用人が反社会的勢力と関係を持つことのないよう周知徹底しております。さらに、平素から、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、また弁護士その他の外部の関係機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際の契約書に反社会的勢力排除条項を織り込んでおります。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行

当社は、当事業年度において、取締役会を21回開催しており、経営上の意思決定を行っております。なお、取締役会規則や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。

② 監査等委員の職務遂行

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会を含む重要な会議への出席のほか、会計監査人及び当社内部監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務の執行について監査をしております。

③ リスク管理及びコンプライアンス

当社は、リスクの軽減、予防の推進及び迅速な対処のため、「グループリスク管理基本方針」及び「グループ統一リスク管理規程」を制定し、グループリスク管理委員会を設置することでリスクマネジメント体制を強化しております。また、「グループコンプライアンス基本方針」及び「グループ統一コンプライアンス規程」を制定し、グループコンプライアンス委員会の設置、並びに当社コンプライアンス担当部門によるマニュアルやガイドラインの作成、及び教育の計画、実施及び管理をすることにより、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の意識の向上に取り組んでおります。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な企業価値向上を目的として、経営体制の強化や収益性の向上に必要な事業投資及び人材投資等の資金を確保しつつ、2023年12月期から次期中期経営計画期間である2024年1月から2026年12月の最終年度である2026年12月期までの4年間の配当方針は原則として、「のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%」又は「DOE（株主資本配当率：年間配当総額÷株主資本×100）3%」のいずれか大きい金額の採用を目標としております。

2024年12月期の配当につきましては、2024年12月期の業績結果を鑑み、「DOE 3%」を採用し、普通配当については、2025年2月13日開催の取締役会にて、1株当たり配当金を45円00銭とすることを決議させていただきました。また、2024年11月6日付の「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、当社は、当事業年度におきまして上場20周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとするすべての関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。これまでご支援いただきました株主の皆様に感謝の意を表するため、上場20周年を記念し、普通配当に加え、1株当たり20円00銭の記念配当を実施させていただくこととし、2024年12月期の1株当たり配当金は、65円00銭といたします。

当事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満切り捨て、比率その他については小数点第2位を四捨五入しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資 産 の 部】		【負 債 の 部】	
流 動 資 産	37,016	流 動 負 債	10,322
現 金 及 び 預 金	21,741	買 掛 金	7,822
売 掛 金	7,271	短 期 借 入 金	84
契 約 資 産	607	未 払 法 人 税 等	280
営 業 投 資 有 価 証 券	3,570	契 約 負 債	164
棚 卸 資 産	12	賞 与 引 当 金	249
未 収 入 金	3,056	そ の 他	1,721
そ の 他	1,149		
貸 倒 引 当 金	△392	固 定 負 債	4,828
固 定 資 産	11,201	長 期 借 入 金	4,000
(有形固定資産)	166	繰 延 税 金 負 債	651
建 物 及 び 構 築 物	106	資 産 除 去 債 務	176
そ の 他	59	負 債 合 計	15,150
【純 資 産 の 部】			
(無形固定資産)	675	株 主 資 本	26,130
の れ ん	364	資 本 金	8,212
そ の 他	310	資 本 剰 余 金	3,843
		利 益 剰 余 金	14,075
(投資その他の資産)	10,358	その他の包括利益累計額	4,555
関 連 会 社 株 式	706	その他有価証券評価差額金	1,855
投 資 有 価 証 券	8,543	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,699
敷 金 及 び 保 証 金	299	新 株 予 約 権	1
繰 延 税 金 資 産	807	非 支 配 株 主 持 分	2,379
そ の 他	0	純 資 産 合 計	33,066
資 産 合 計	48,217	負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,217

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
收 売 上 原 價	16,155
売 上 総 利 益	6,140
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,015
營 業 利 益	9,030
營 業 外 収 益	984
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	554
投 資 事 業 組 合 運 用 益	194
そ の 他	20
營 業 外 費 用	770
支 払 利 息	14
為 替 差 損	5
そ の 他	0
經 常 利 益	20
特 別 利 益	1,734
投 資 有 價 証 券 売 却 益	25
事 業 謙 渡 益	2
そ の 他	1
特 別 損 失	30
固 定 資 產 除 却 損	8
減 損 損 失	142
子 会 社 清 算 損	16
そ の 他	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,597
法 人 稅、住 民 稅 及 び 事 業 稅	314
法 人 稅 等 調 整 額	△328
当 期 純 利 益	△14
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,611
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	269
	1,341

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	8,212	3,843	14,043	26,098
当連結会計年度変動額				
剩余金の配当			△1,309	△1,309
親会社株主に帰属する当期純利益			1,341	1,341
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	—	—	32	32
当連結会計年度末残高	8,212	3,843	14,075	26,130

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	1,356	1,872	3,229	0	4,563	33,892
当連結会計年度変動額						
剩余金の配当						△1,309
親会社株主に帰属する当期純利益						1,341
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	499	827	1,326	0	△2,184	△857
当連結会計年度変動額合計	499	827	1,326	0	△2,184	△825
当連結会計年度末残高	1,855	2,699	4,555	1	2,379	33,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社

- ・連結子会社の名称

株式会社オプト

Bonds Investment Group株式会社

BIG 1号投資事業有限責任組合

BIG 2号投資事業有限責任組合

天技中國有限公司

OPT America, Inc.

株式会社バンカブル

BIG SX 1号投資事業有限責任組合

株式会社RePharmacy及びJOMYAKU株式会社については、株式会社リティギに吸収合併され、また、株式会社デジタルシフト、株式会社リティギ、株式会社コネクトム及び株式会社オプトインキュベートについては、株式会社オプトに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、天技營銷策劃（深圳）有限公司については、当連結会計年度において清算結了となったことにより、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の状況

該当事項はありません

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社

- ・持分法適用関連会社の名称

株式会社SIGNATE

② 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 : 該当事項はありません。

関連会社 : 該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

・投資事業有限責任組合への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

・仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～18年
---------	-------

その他	4～15年
-----	-------

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識については以下のとおりです。

イ. 受託開発に係る業務

顧客のDX支援等を目的とした受託開発業務を行っており、顧客仕様に基づいたソフトウェア等の成果物を制作し引き渡す義務を負っております。

開発作業の進捗に伴い履行義務が充足されるため、合理的に当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることができる場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、顧客が成果物を検収した時点で収益を認識しております。

ロ. 広告関連に係る業務

運用型広告・アフィリエイトにおいては、広告掲載の仲介及び顧客期待の広告成果を達成するための最適な広告出稿・広告配信を行い運用するという履行義務を負っております。

顧客との取決めに基づく広告配信成果の達成に応じて履行義務が充足されるため、成果達成数に応じて従量的に収益を認識しております。

なお、広告枠の仲介及び運用型広告における運用代行については、広告主に移転する財又はサービスを支配しておらず代理人取引に該当すると判断しており、当該取引については、他の当事者が提供する役務と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、広告制作物の制作・納品を行う義務を有する取引も一部行っており、当該取引については、顧客への納品が完了した時点で履行義務が充足されたとしてその時点で収益を認識しております。

ハ. 金融投資に係る業務

当社グループはベンチャー企業へのキャピタルゲイン獲得を目的として営業投資を行っております。

有限責任社員として参加するファンドにおいては、組合契約に基づき出資約束額を拠出しており、また、当社グループが運営するファンドについては、組合契約に基づいて拠出を受けた出資約束額を管理・運用しております。

当社が直接保有する営業投資有価証券及びファンドを通じて保有する投資対象を売却した時点で収益を認識しております。

なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、合理的な年数で規則的に償却しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない株式等及び、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、営業投資有価証券3,570百万円及び投資有価証券8,543百万円を計上しております。これらには、市場価格のない株式等2,192百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資8,570百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

ただし、取得時点において投資先の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得した有価証券については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないと判断した場合には、実質価額が著しく低下していないものとして、減損処理を行っておりません。投資先の超過収益力等が減少しているかどうかの判断は、事業計画の達成状況等を基礎として行っていますが、ベンチャー企業等の事業の展開には不確実性があり、経営者による重要な判断を伴うため慎重に行っております。

当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌連結会計年度において減損処理を実施する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 棚卸資産の内訳

仕掛品	12百万円
-----	-------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

405百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表の「7. 収益認識に関する注記 (1)当連結会計年度の収益の分解情報」に記載のとおりです。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	17,459,907株	—	—	17,459,907株

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	346,000	870,000	—	1,216,000	1
合計		—	346,000	870,000	—	1,216,000	1

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月13日 取締役会	普通株式	1,309	75.0	2023年12月31日	2024年3月6日

(注) 2024年2月13日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当30.0円を含んでおります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,134	65.0	2024年12月31日	2025年3月6日

(注) 2025年2月13日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当20.0円を含んでおります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況及び金融市场の状況に鑑み、資金運用について安全性、流動性を重視した金融資産を購入しております。また、資金調達については安定性、経済性、機動性に配慮した手段を採用しております。

当社グループは、専門部署を通じ投資目的の有価証券を運用する投資育成事業を行っております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。外貨建の営業債権は、為替リスクに晒されております。投資有価証券は、主に当社グループの業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び上記以外の投資有価証券は、主に株式及び組合等出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、未上場株式等については、未上場企業が、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されることから、経済環境等の影響を受けやすいため、以下のリスクが存在します。

- a. 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。
- b. 投資によってはキャピタルロスが発生する可能性があります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金等に必要な資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理に関する規程に従い営業債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の見直し等を実施しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
営業投資有価証券 及び投資有価証券	1,351	1,351	—
資産計	1,351	1,351	—
長期借入金	4,000	3,960	△39
負債計	4,000	3,960	△39

(注1) 市場価格のない株式等及び、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、上記表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券及び投資有価証券	
非上場株式	2,192
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（※）	8,570
関連会社株式	706
合計	11,469

(※) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	21,741	—	—	—
(2) 売掛金	7,271	—	—	—
(3) 未収入金	3,056	—	—	—
合計	32,069	—	—	—

(注3) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	84	—	—	—
長期借入金	—	4,000	—	—
合計	84	4,000	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券				
株式	1,029	—	—	1,029
その他	—	—	321	321
資産計	1,029	—	321	1,351

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,960	—	3,960
負債計	—	3,960	—	3,960

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

・ 営業投資有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。その他は非上場株式の新株予約権であります。発行会社より入手可能な最良の情報に基づき、発行会社の信用状況や事業進捗などを考慮して算定しており、レベル3の時価に分類しております。

・ 長期借入金

元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 当連結会計年度の収益の分解情報

(単位：百万円)

	事業セグメント			合計
	Marketing 事業	Financial Services事業	Investment 事業	
一時点で移転される財又はサービス	1,263	—	—	1,263
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,686	479	—	11,165
顧客との契約から生じる収益	11,950	479	—	12,429
その他の収益	—	—	3,725	3,725
外部顧客からの収益	11,950	479	3,725	16,155

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産（期首残高）	195百万円
契約資産（期末残高）	607百万円
契約負債（期首残高）	38百万円
契約負債（期末残高）	164百万円

契約資産は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法によって収益認識した未請求売掛金であります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,757円53銭
1株当たり当期純利益	76円85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
【資 産 の 部】				
流 動 資 産	21,748	流 動 負 債	5,099	
現 金 及 び 預 金	18,185	未 払 金	144	
売 掛 金	194	関 係 会 社 預 り 金	4,514	
営 業 投 資 有 価 証 券	698	未 払 費 用	96	
立 替 金	70	未 払 法 人 税 等	263	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,340	預 り 金	35	
未 収 入 金	8	賞 与 引 当 金	32	
そ の 他	257	そ の 他	13	
貸 倒 引 当 金	△6	固 定 負 債	4,160	
固 定 資 産	12,209	長 期 借 入 金	4,000	
(有形固定資産)	157	資 産 除 去 債 務	160	
建 物	100	負 債 合 計	9,260	
工具、器具及び備品	57	【純 資 産 の 部】		
(無形固定資産)	52	株 主 資 本	24,471	
商 標 権	3	資 本 金	8,212	
ソ フ ト ウ エ ア	48	資 本 剰 余 金	3,423	
そ の 他	0	資 本 準 備 金	3,423	
(投資その他の資産)	11,999	利 益 剰 余 金	12,835	
投 資 有 価 証 券	1,712	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,835	
関 係 会 社 株 式	8,740	繰 越 利 益 剰 余 金	12,835	
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	1,108	評 価 ・ 換 算 差 額 等	224	
繰 延 税 金 資 産	167	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	224	
敷 金 及 び 保 証 金	270	新 株 予 約 権	1	
そ の 他	0	純 資 産 合 計	24,698	
資 産 合 計	33,958	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,958	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
収 益	
売 上 原 価	4,169
売 上 総 利 益	2,649
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,520
營 業 利 益	153
營 業 外 収 益	1,366
受 取 利 息	16
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,699
そ の 他	12
營 業 外 費 用	1,728
支 払 利 息	13
投 資 事 業 組 合 運 用 損	42
そ の 他	1
經 常 利 益	58
特 別 利 益	3,036
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25
そ の 他	1
特 別 損 失	27
固 定 資 産 除 却 損	4
税 引 前 当 期 純 利 益	4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,059
法 人 税 等 調 整 額	322
当 期 純 利 益	△49
	272
	2,786

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	8,212	3,423	3,423	11,358	11,358	22,994	
当期変動額							
剰余金の配当				△1,309	△1,309	△1,309	
当期純利益				2,786	2,786	2,786	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,477	1,477	1,477	
当期末残高	8,212	3,423	3,423	12,835	12,835	24,471	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券	評価・換算差額等合計		
当期首残高	219	219	0	23,214
当期変動額				
剰余金の配当				△1,309
当期純利益				2,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	0	6
当期変動額合計	5	5	0	1,483
当期末残高	224	224	1	24,698

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

・投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 子会社との契約に係る業務

当社は子会社との契約に基づきバックオフィス業務の提供や経営指導を行う履行義務を負っており、契約における義務を履行するにつれて子会社が便益を享受すると考えられるため、役務を提供する期間にわたり、年初に各社と合意した契約金額により収益を認識しております。

なお、経営指導料については、各社の収益計上額を基に算定した金額を収益として計上しております、また、子会社からの配当についても配当の効力発生日に収益を認識しております。

② 金融投資に係る業務

当社はベンチャー企業へのキャピタルゲイン獲得を目的として営業投資を行っております。有限責任社員として参加するファンドにおいては、組合契約に基づく出資約束額を拠出しており、直接保有する営業投資有価証券、及び、ファンドを通じて保有する投資が売却された時点で売却損益を収益として認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない株式等並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、営業投資有価証券698百万円及び投資有価証券1,712百万円を計上しております。これらには、市場価格のない株式等624百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資1,580百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,616百万円
短期金銭債務	80百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

359百万円

(3) 偶発債務

子会社の取引先に対する支払債務416百万円及び借入金84百万円について債務保証を行っております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
収益	2,641百万円
営業取引以外の取引による取引高	16百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1百万円
賞与引当金	9百万円
無形固定資産	16百万円
資産除去債務	40百万円
投資有価証券評価損	923百万円
未払事業税	15百万円
その他	14百万円
繰延税金資産小計	1,022百万円
評価性引当額	△755百万円
繰延税金資産合計	266百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△99百万円
繰延税金負債合計	△99百万円
繰延税金資産の純額	167百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株オプト	東京都千代田区	100	Marketing事業	100.00% (—)	役員の兼任 経営管理 CMS取引	経営指導料 CMS資金貸借 (注1) 利息の支払 (注2)	1,954 — 0	売掛金 関係会社預り金 —	189 2,169 —
子会社	株パンカブル	東京都千代田区	100	FinancialService事業	100.00% (—)	役員の兼任 債務保証 資金の貸付 CMS取引	債務保証 (注3) 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取 (注2) CMS資金貸借 (注1) 利息の支払 (注2)	501 2,340 1,900 15 — 0	— 関係会社短期貸付金 — 関係会社預り金 —	— 2,340 — 2,139 —
子会社	BIG 1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	4,150	Investment事業	100.00% (—)	役員の兼任	分配金の受取	256	—	—
子会社	BIG SX 1号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	808	Investment事業	100.00% (—)	役員の兼任	資金の出資	400	—	—

(注1) CMS (キャッシュ・マネジメントシステム) による資金貸借取引については、残高が隨時変動するため、期末残高のみを記載しております。

(注2) 取引金額については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引先への債務に対して、債務保証を行っているものであります。なお、当該債務保証に対して保証料は受領しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,414円49銭
1株当たり当期純利益	159円61銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2025年2月18日

株式会社デジタルホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伏木 貞彦
業務執行社員

<連結計算書類監査>

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デジタルホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日まで入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査問に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2025年2月18日

株式会社デジタルホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あざさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伏木 貞彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デジタルホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第31期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、監査計画、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のように基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月20日

株式会社デジタルホールディングス 監査等委員会

監査等委員長 岡 部 友 紀 ㊞

(常 勤) 山 内 一 英 ㊞

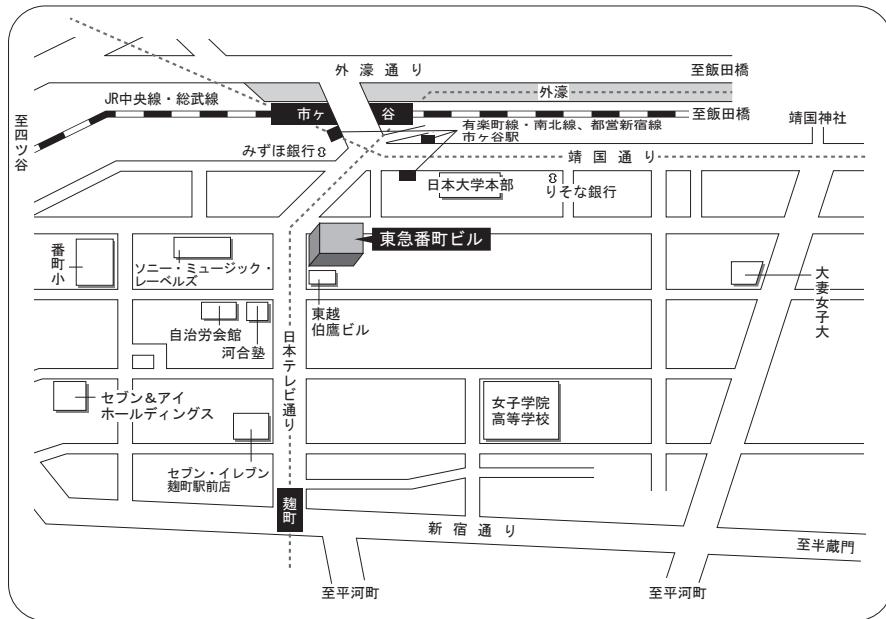
監 査 等 委 員 鍵 崎 亮 一 ㊞

（注）監査等委員岡部友紀氏、山内一英氏及び鍵崎亮一氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル
当社5階会議室



交通のご案内

- ・JR中央線・総武線「市ヶ谷駅」 徒歩3分
東京メトロ有楽町線・南北線、都営新宿線
「市ヶ谷駅」3番出口 徒歩3分
- ・東京メトロ有楽町線「麹町駅」6番出口 徒歩5分

2025年3月21日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野内 敦
(コード番号: 2389 東証プライム市場)
電 話 03-5745-3611

「第31回定時株主総会招集通知」記載事項の一部訂正について

2025年3月5日付でご送付いたしました当社「第31回定時株主総会招集ご通知」の記載事項について、一部訂正すべき事項がありましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正させていただきます。

記

【訂正箇所及び訂正内容】

(1) 訂正箇所

「第31回定時株主総会招集ご通知」 16ページ

「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (10) 従業員の状況 (2024年12月31日現在)」

(2) 訂正内容（下線部は訂正箇所を示します）

＜訂正前＞

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
Marketing事業	878名	—
Financial Services事業	15名	—
Investment事業	2名	—
全社（共通）	<u>75</u> 名	—
合計	970名	61名減

(注) 1. 従業員には、パート・派遣社員は含まれておりません。
 2. 従業員には、当社グループ外への出向者は含まれておりません。
 3. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末と「事業区分」が異なるため、「前連結会計年度末比増減」は記載しておりません。

＜訂正後＞

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
Marketing事業	878名	二
Financial Services事業	15名	—
Investment事業	<u>5</u> 名	—
全社（共通）	<u>72</u> 名	—
合計	970名	61名減

(注) 1. 従業員には、パート・派遣社員は含まれておりません。
 2. 従業員には、当社グループ外への出向者は含まれておりません。
 3. 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 前連結会計年度末と「事業区分」が異なるため、「前連結会計年度末比増減」は記載しておりません。

以上